

クローザ国際収支発展段階説の検証

尾 田 温 俊

はじめに

小稿の目的は、クローザが提唱した国際収支発展段階説の検証を通じ、この仮説が概ね成立していないことを論証した上で、この仮説の根本に立ち返り改めてその有効性を回復する方策について考察しようとするものである。クローザの想定する一国の経済発展と国際収支のあるべきパターンの対応関係は、発展段階説という名前と密接に結びついているので、先進各国が今までこの国際収支パターンで推移してきたか、または途上国が今後このパターンに沿って経済発展するものと思われがちであるが、実際には一定の固定的国際収支パターンを繰り返している諸国が多いのである。したがって経済発展と切り離し、純粋に国際収支パターン変動の問題として分析し、その後そうしたパターン形成理由を考察することにした。

以下の構成についてあらかじめ言えば、初めにクローザの発展段階説を要約し、続いて、この理論の特徴を指摘し、財・サービス収支の自律的増大や移転収支が経常収支の符号決済に及ぼす問題点を順次考察する。次に、国際収支発展段階説を用いた実証分析をサーベイしその意義について考察した後、筆者による実証結果を提示する。続いて国際収支発展段階説を簡略化することにより、クローザが想定した符号パターンを順番に辿らない先進国各国の国際収支パターンについて分析する。結論は、クローザが提示した発展段階説の通りに各国の国際収支は推移しておらず、むしろある一定のパターンを構成し粘着的であることを指摘する。

1 国際収支発展段階説

1-1 クローザの国際収支発展段階説

国際収支発展段階説は国際収支決定の長期理論として位置づけられており、一国の工業生産力が未発達の段階から出発して成熟段階へと発展する過程において、その国の国際収支変化との対応関係を想定したものである¹。すなわち国際収支における各勘定項目の収支の符号状況に着目し、その符号パターンは、工業力発展により以下の段階のように一定の秩序立ったパターンを辿る筈であると推論したものである（表1-1）。

クローザは一国の経済発展に伴う国際収支パターンを、シェイクスピアの「お気に召すまま」に記述された人生の7段階との類似性において説明している。表1-2から明らかのように、クローザは経済発展段階を2つの基準を用いて分類している。すなわち、第一の基準は、当該国がストックである対外純資産の債権国であるか、または債務国であるかである。第二は、フローの概念における借入国なのか、それとも貸出国なのかという基準である。この点に関して、直ちに4パターンがあることが直感で分かるが、これがなぜ6パターンになっているかと言えば、経常収支赤字が増大する場合と赤字改善の場合、また経常収支黒字が増加する場合と黒字が減少する場合というように2つのパターンについてそれぞれ2分割しているためである。

表1-1の符号は以下の規則に従っている。第一点は、経常収支と資本収支の合計は恒等的にゼロ、すなわち経常収支+資本収支=0であること。換言すれば、経常収支が黒字（赤字）であれば資本収支は赤字（黒字）であり、資本収支赤字は債権（債務）増加に繋がることである。第二点は、経常収支=財・サービス収支+所得収支と定義していることである。実際は経常移転収支が存在し、この収支が加わる変更点については後ほど述べる。第三点は、債務国は海外への所得支払いが受け取りを上回るために所得収支が赤字であり、

1 クローザ P8

債権国は逆に所得収支黒字となることである。第四点は、符号に関しては黒字プラスと赤字マイナスの2つ、金額規模に関しては符号1つで金額が相対的に小(+、-)、また符号2つで相対的に大(++、--)であることを示している。各発展段階における経常収支は各収支符号を合計しており、例えば、表1-2において、(財・サ-) + (所得-) = (経常収支--)、(財・サ+) + (所得--) = (経常収支-)と表記している。

図1-1は表1-1における発展段階を経常収支と対外純資産を基準として示したものである。一国の財・サービス収支が黒字であれば経常収支は改善され図の右方向へと移動する。例えば第Ⅲ象限で財・サービスが黒字である場合、一国の経路は図のBC上に移り債務増加テンポは徐々に低下し、いずれは債務残高が減少するCD上に移行し、遂にはDE上に移り債権国になる。E点で経常収支黒字がクライマックスに達した後に、経常収支黒字は減少過程に入るがなお債権は増大を続けてF点に至る。しかしこの時点で財・サービス収支が赤字に転落することにより債権増大過程は終焉の時を迎えFG経路へと移る。EからGへの経常収支赤字プロセスはBからEへの経常収支黒字プロセスと対称的事象である。以下ではクローザの国際収支発展段階説を要約する²。

(1) 未成熟債務国

一国の経済が未発達な段階では資本蓄積は不足しており、そのために投資の限界効率は高く、貯蓄を上回る投資を賄うために海外資金を借り入れる状況である。このような状況の国は未成熟債務国と呼ばれる段階で、図1-1のABの経路上にある。各収支の符号は、輸出財に国際競争力はないために財・サービス収支は赤字、所得収支は債務国であるために赤字、その合計である経常収支は赤字、経常収支と逆符号となる資本収支は黒字であり、海外からの資本流入超過となっている。こうした国においては、着実に資本蓄積の果

2 クローザ PP9-12

実が実らなければ資本逃避が生じて経済危機が容易に発生する。

(2) 成熟債務国

一国は資本蓄積の深化により工業生産力が徐々に発達し、輸出品の国際競争力が高まり、いずれ財・サービス貿易においては黒字となるような経済発展段階を迎える。図1-1ではBからCへ向かって進んでいる状況である。この段階では、所得収支の赤字額が財・サービス収支黒字を上回るために経常収支は依然として赤字であり、この赤字は相変わらず海外からの資本流入によりファイナンスされている。この国際収支パターンを示す発展段階は成熟債務国と名付けられている。

(3) 債務返済国

更に経済発展が進行し、資本蓄積は愈々深化して工業生産力が益々高まり、その生産力の程度は長期的に見てその一国のピークとなるような段階である。そのような時には財・サービスの黒字は所得収支赤字を上回り経常収支黒字国になる。経常収支が黒字となることでこの国は資本輸出国となり過去の債務を返済することが可能となる。この段階は債務返済国と呼ばれる。

(4) 未成熟債権国

この国の工業生産力がピークを過ぎる段階では、衰えつつもなお財・サービス収支が依然として黒字であることに加え、所得収支が初めて黒字となり債権国としての段階を迎える。この未成熟債権国の段階では、債権増大のテンポは最大となっている。

(5) 成熟債権国

次の段階は工業生産力が一層低下する局面であり、ついにこの国の財・サービス収支は再び赤字となる。しかし前段階での債権蓄積により、財・サービス収支の赤字を上回る所得収支黒字があるので、経常収支は黒字を維持しているという状況である。経常収支が黒字であるから対外純資産は増加している。この段階は成熟債権国と名付けられている。

(6) 債権取崩国

最後の段階は財・サービス収支赤字が所得収支黒字を上回り、経常収支が赤字となる段階である。この時には依然として債権国ではあるが、経常収支赤字を通じてその債権残高は減少している段階である。このような段階は債権取崩国と呼ばれている。

1-2 特徴

(1) 対称性

クローザの国際収支発展段階説は、一国の経済が資本蓄積の深化とそれに対応する工業生産力の高まりに連れて発展し、やがてはピークアウトの時を迎え、工業生産力の衰退により経済停滞が進行することを想定したものである。この仮定にはその上昇局面と下降局面における対称性がある。経済の生産力が時間の流れと共にサインカーブを描くイメージである。この対称性は各発展段階における命名においても明らかである。第一に債務国と債権国の区分、第二に債務国、債権国それぞれに、財・サービス収支の黒字と赤字への反転による未成熟から成熟への過程があり、第三に債務減少の返済期と債権減少の取崩期を対称的に設定している。

この対称性の仮定は国際収支発展段階説の仮説を特徴付けるものであるが、後の実証に見られるように、実際にはこのように単純な対称性に従って推移しているわけではない。

(2) タイムラグ

経常収支が黒字であれば、複式簿記の記帳法から恒等的に資本収支は赤字となるが、これは一国の金融資産取引において、当該国の海外金融資産取得が海外による当該国金融資産取得を上回っていることに他ならない。したがって、一定期間のフローである経常収支の黒字、赤字がストックの対外純資産増減を決定することになるので、当然、フローの経常収支とストックの対

外純資産との対応にはタイムラグが存在する。すなわち、一般的に所得収支が黒字であれば債権国、赤字であれば債務国であるから、財・サービス収支は、経常収支に対して1段階先行、債権・債務の状況に対して2段階先行している。

(3) 自律的収支と従属的収支

t期段階の所得収支の符号は、t-1期段階における対外純資産の状況から決定される。それではt-1段階における対外純資産は何が決定するかといえば、当該段階における財・サービス収支と所得収支の符号から決定される。したがって、例えば成熟債務国、債務返済国、未成熟債権国の段階で財・サービス収支が黒字であるかぎり、所得収支と経常収支はいつか黒字に転じる、すなわち図1-1における第一象限へとシフトするのである。逆に未成熟債務国、成熟債権国、債権取崩国のように財・サービス収支が赤字であれば所得収支と経常収支は悪化し、やがては第三象限へと転落することになる。端的に言えば自律的に変化しているのは財・サービス収支のみである。その他の収支の符号は従属的に決定されているに過ぎないのである。

このことは財・サービス収支と所得収支が同符号を持つ段階で、前者の次段階への符号変化が発生しなければ、累積的な債務・債権拡大過程を伴うことを意味している。例えば未成熟債務国の段階で財・サービス収支が黒字に改善しなければ経常収支の悪化が著しく増大することになる。これから発展途上国の多くが未成熟債務国段階に止まる理由は財・サービス収支を黒字化できないためであるということになる。また財・サービス収支が赤字に転化することにより成熟債務国から再び未成熟債務国へ転落することになる。逆に財・サービス収支黒字を安定化させることに成功した成熟債務国であれば、必ず債務返済国になれるのである。

1-3 問題点

(1) 均衡と符号の不確実性

未成熟段階と成熟段階の違いは、財・サービス収支が赤字か黒字かという差である。未成熟債務（債権）国の段階では、財・サービス収支と所得収支の符号が同一のマイナス（プラス）であり、これは経常収支赤字（黒字）規模を一層増大させるから債務（債権）増加のテンポは高い。このときには、経常収支赤字（黒字）は拡大し債務（債権）残高も大きくなるから、表1-1における各符号が簡単に変化するという意味での発展段階説上の不確実性は生じない。

これに対して成熟段階では、財・サービス収支と所得収支が異符号となるために、一方的な増大傾向は抑制され、債務（債権）増加率は低下している。更に、異符号の場合には経常収支が均衡する可能性がある。例えば、成熟債務国と債務返済国は財・サービス収支と所得収支が同じ符号構成でありながら、経常収支の符号だけがマイナスからプラスへと変化しており、この変化期間においては経常収支がゼロとなる瞬間を通過するはずである。したがって、仮に経常収支の符号が不安定であれば二つの段階を前後することになる。ただし符号の不確実性が何をもちて定義されるべきかについては今後の課題とする。

（2）財・サービス収支が不変化するケース

クローザのモデルでは、財・サービス収支と所得収支が共にマイナスで同符号となる未成熟段階において、財・サービス収支符号がマイナスのまま変化しないケース、また愈々赤字が拡大し債務が無限大となるケースは除外されている。表1-3は、未成熟債務（債権）国の段階で財・サービス収支が一定の赤字（黒字）のまま不変となれば、経常収支赤字の赤字（黒字）が債務（債権）を拡大させ、所得収支の悪化（改善）と相俟って累積的に債務（債権）を増大させるプロセスに突入することを簡単に示したものである。

逆に、財・サービス収支と所得収支が異符号となる成熟段階では、同符号の場合に生じた発散する事態は発生しない。同じく表1-3でこの事実を確認

しておくと、成熟債務（債権）国段階で財・サービス収支黒字（赤字）が一定のまま不変化する、債務（債権）が如何に大きくとも、経常収支赤字（黒字）の減少に伴い徐々に債務（債権）が減少して、いずれは所得収支が均衡した債務返済（債権取崩）国となり、その後は未成熟債権（債務）国段階に至ることが分かる。また表1-3には示していないが、債務返済国および債権取崩国の段階で財・サービス収支が不変化すると一気に次の段階に突入することも明らかである。

（3）移転収支が存在するケース

クローザの国際収支発展段階説は移転収支を考慮していないために、財・サービス収支が赤字（黒字）、かつ所得収支が赤字（黒字）であったとしても、その合計を上回る移転収支の黒字（赤字）が存在することにより経常収支黒字（赤字）というケースがありうる。そこで以下では、移転収支が存在する場合の国際収支発展段階説がどのように変化するか整理しておく。

表1-4における各段階では財・サービス収支は一定であるものとし、債務国では移転収支黒字、債権国では移転収支赤字を仮定³、その相対的な収支規模についても(++)、(+), (--)、(-)というように大小2つを想定した。未成熟債務（債権）国段階において、経常移転収支が財・サービス収支赤字（黒字）を相殺する程度に黒字（赤字）であれば、経常収支赤字（黒字）が緩和され債務（債権）増大が抑制されるため所得収支悪化（改善）は著しくなく、次期においても同様の状況が発生する定常状態となることが見て取れる。次に、移転収支が財・サービス収支赤字を超えて黒字（赤字）であれば、経常収支赤字（黒字）は改善（悪化）して財・サービス収支赤字(黒字)のまま債務返済（債権取崩）国段階となる。

3 世界経済白書は、途上国では先進国や国際機関からの無償資金協力や先進国で働く家族からの労働者送金を受け取ることから、経常移転収支は黒字となる可能性が高いこと、逆に先進国では赤字となる点を指摘している。

以上から指摘できるのは、第一に、移転収支が国際収支に及ぼす影響力としては財・サービス収支と同様の力を持つことである。すなわち移転収支は自律的である。第二に未成熟債務国で移転収支が、財・サービス収支赤字に匹敵する規模の黒字であれば同じ国際収支パターンが每期毎に繰り返される定常的な状況が生じることである。成熟債務国において移転収支の黒字があれば、この段階を逸早く駆け上がることができることを示している。この事情は対称性から債務返済国においても同様である。

2 実証

クローザの国際収支発展段階説は一国の工業化が順調に進展した場合のモデルであるが、問題となるのは第一にこの経済発展段階説はどのように検証されるべきかである。第二に、発展段階説実証する点で、時系列分析では一国がどのような経済発展を辿り現在の段階に至ったのか、また横断面分析では、二時点を比較して、多数国がある時点ではどの段階に位置し、また他の時点ではどの国がどの段階へ転位したのか、またその要因は何かを考察する必要がある。

2-1 クローザの実証分析

クローザにおける時系列分析は、米国はその建国以来全ての段階を経験してきたこと、英国には借入段階がなかったこと、永続的な借入国カナダはその例外であることを指摘して発展段階説の限界を認めている。

次に横断面分析ではクローザは3期間における発展段階を比較している。

(1) 1937年

戦間期の30年代で最も安定した年として1937年⁴を選び、その年における諸国の国際収支発展段階を調べている(表2-1)。表2-1からクローザは次

4 クローザ P65

のように指摘する①諸国が発展段階の中央部分に集合していること、すなわち戦争を目前に控えたこの時期には貸借がほとんどおこなわれなかったこと、②米国には資本収支の2倍の金が流入していること。

(2) 1949-1951年

この期間においては、①戦後のヨーロッパ諸国は米国マーシャルプランによる援助を受けていた時であり、被援助国が資本輸入国となったために未成熟債務国の多さ、②金の取引の少なさが金本位の機能の終焉を物語るものであること、③巨額の無料の米ドル注入による誤った命名であることを述べている。

(3) 1952-1954年

この時期には、米国は巨額の資本輸出国であるが、マーシャルプラン実行時と比較すれば遥かに小さくなっていることを述べている。

以上の3期における各国の国際収支パターンの変化は、要するに、戦間期には貸借が行われず発展段階の中央部分に集結したこと、次いで戦後復興期には、援助のために多数国が借手となり未成熟債務国に転位したことを示したものである。

クローザと同じタイプの実証は2002年通商白書においても行われており、分析における基本的な構造は時代を変えただけで共通している。すなわち各国の96~2000年と2001~2004年の平均値国際収支を各発展段階に区分して比較している⁵。同白書では、①モンゴル、カンボジアが「未成熟債務国」であること、②ブラジルは2001年以降、輸出産業の国際競争力向上等を背景に「成熟債務国」に移行したこと、③中国、カナダは「債務返済国」に移行したこと、④フランス、スイス、日本は「未成熟債権国」にあり、韓国も最近これに加わったこと、⑤米国、英国は「債権取崩国」であることを指摘している。

5 2002年版通商白書

2-2 昭和59年度経済白書

表2-2は昭和59年度経済白書にある英米日の国際収支を時系列で示したものである。同白書では次のように指摘している⁶。①英・米両国はおおまかに国際収支構造の段階的な発展を経験してきたこと、②両国が債権国として世界に資本を供給した時期には、名目GNP比で2～4%の大幅な経常収支黒字を計上してきたこと、③両国ともに未成熟の債権国から成熟債権国に移行するまでに約半世紀にわたる長い期間を要したこと。

同白書では発展段階説を以下の手順で検証している。1970～72年と1980～81年の期間について先進国、産油国、非産油発展途上国を一人当たりGNP水準、非農業部門のGDPに占める割合、平均寿命、成人識字率などの指標で8グループに分類する。また発展段階の6段階をそれぞれ二つに分け12段階とし、8グループと12段階の並ぶ順位がどの程度の対応関係を示しているかを調べた結果、統計的に有意な関係があると言う。すなわちスピアマンの順位相関係数では70～72年では0.554、80～81年では0.646となり5%の有意水準で有意な相関があるということである⁷。そして、石油ショックと変動相場制のような強いショックを経験しても、国際収支段階説の想定する経済発展段階に応じた国際収支構造の変化が緩い形ではあるが存在し続けたとしている。

この結論は以下の筆者による実証結果と矛盾するものである。筆者の実証期間は1980～2006年までの先進国の国際収支のパターンを調べたものであるが、ほとんどの先進国でクローザの発展段階説は観察できなかった。直感ではクローザの国際収支発展段階説は工業輸出立国についてのみ成立するものであり、産業発展が工業以外の国には必ずしも妥当する必然性はない。例えば農業立国、資源立国、金融立国などでは、たとえ先進国であっても国際

6 昭和59年経済白書PP107-112

7 前掲書P112

収支発展段階説のパターンで推移していないと思われる。しかも、そもそも未発達的发展途上国ではせいぜい成熟債務国段階であることは実証するまでもなく明らかではないだろうか。また逆に単純に想定すれば、標準的な先進工業国では少なくとも債権国レベルに達しているべきであると思われる。

2-3 筆者による実証と提案

(1) 先進国の実証 (1980~2006年)

表2-3は、1980~2006年までの先進国の国際収支を、クローザの発展段階に従って1から6までの数字を付したものである。先進国であるから、本来ならば59年経済白書の実証が主張するように、4未成熟債権国、5成熟債権国、6債権取崩国という高度な発展段階に到達してはならないはずである。しかし表からも明らかのように発展段階説では、スペイン、オーストラリア、ギリシャはほとんどが1という未成熟債務国の段階にある。クローザの発展段階説が本来100年、200年という期間での一国の国際収支パターン変化を分析対象としているとしても、先進国の一部がこの1の段階にあることは異常と言わざるをえない。

この期間における発展段階の数値の平均を求めた結果、債権国である3以上を示す主要国はフランス、ドイツ、オランダ、ベルギー＝ルクセンブルグ、日本、スイス、英国、米国となっているに過ぎない(表2-4)。要するに先進国の国際収支パターンを発展段階説で説明することは難しいのである。昭和59年経済白書で述べているイギリス、アメリカ、日本はいずれも工業輸出国で、国際収支発展段階説で説明可能なそれらの国がむしろ例外的であり、その他先進国についてはこの発展段階説は当てはまらないように思われる。

先進国でありながら発展段階説では説明できないという混乱は、クローザの国際収支発展段階説という理念型から各国の国際収支パターンを判定しようとするところから生じるように思われる。したがって、逆に実際の先進国

の国際収支パターンを分類することから国際収支を特徴付けることのほうが有意義ではないだろうか。

(2) 簡略化の提案

図2-1は図1-1と基本的に同一のものだが、未成熟と成熟段階の区別を考慮しないで、経常収支と対外純資産の組み合わせのみとしたものである。言うまでもなくクローザの理念型は1→2→3→4であり、1と3の領域でそれぞれ未成熟と成熟の二段階を持つ。

以下、国際収支による各領域間の運動パターンの特徴を予備的に考察する。

①固定型

国際収支が長期間にわたり図2-1の一方所の領域に滞留するものを固定型とする。

(ア)段階1に滞留 債務蓄積国であり、長期に滞留することにより重債務国化路線をひた走り、通貨危機とインフレによる経済悪化のリスクを持っているから共通通貨導入などの政策が有効であろう。国際社会により自立的に段階2へ移行できる経済体制を構築する援助が必要。

(イ)段階2に滞留 債務返済国であり、いずれは返済完了すれば3へ移行するから、いつまでもこの段階には留まらない。しかし1へ逆戻りしないようにさらなる発展を目指す必要がある。

(ウ)段階3に滞留 債権蓄積国であり、債権大国化の可能性がある。この段階にはいつまでも留まる事が可能である。これまでの日本のように新たな発展産業を育成してリーディングカンパニーを排出することによりそのような滞留が可能である。この国には通貨価値増価に対する戦略が必要となる。ただし段階4へ移行しないように成長戦略が必要であろう。

(エ)段階4に滞留 債権取崩国であり、いつまでもこの段階には留まらず早晩段階1へ移行することになる。過去に行った債権蓄積が大きければ時間的に長期間滞在する可能性はある。このような国はおそらく債権大国であ

るから、段階1へ移行することが世界経済に混乱をもたらす可能性は大きい。

②変動型

(ア)子午線通過 経常収支の符号反転を子午線通過と呼ぶことにする。ただし大きなショック、および経常収支が均衡の近傍にあれば符号変化の程度は著しく多くなる可能性がある。安定性の目安として、例えば債権・債務が対GDP100%であることなどが考えられる。

1→2、2→1 債務国内部で経常収支符号変化

3→4、4→3 債権国内部で経常収支符号変化

(イ)赤道通過 対外純資産が債権国から債務国、あるいは逆となることを赤道通過と呼ぶことにする。ただし債権債務残高が均衡の近傍にあり、かつ経常収支も同じく均衡の近傍にあれば赤道通過回数は増加するが、通常はあまり考えられない。1度通過すれば慣性が作用して債権国か債務国のいずれかに滞留する可能性が高いと思われる。

1→4、4→1 前者は通常あり得ないパターン、後者は債権取崩国のケース

2→3、3→2 経常収支黒字のまま債権国から債務国へ転落する後者のケースはあり得ない。

(ウ)行儀が悪いケース 行儀が悪いケースとは、国際収支が赤道通過と子午線通過という両線を同時通過するケースである。

1→3、3→1 前者は債務を返済することなく債権増加国となるケースであり、後者は債権残高を上回る巨額の経常収支赤字を計上するような石油ショックなどが発生すればあり得るかも知れない。

2→4、4→2 前者は通常はあり得ない。後者は放蕩した後、心機一転経常黒字化を達成したケースに相当する。

以上の予備的考察を踏まえ、表2-4は表2-3の主要先進各国の国際収支に簡略化版の番号を付けたものである。これから指摘できることは、第一に、

先進国の国際収支パターンの数値平均を見ると、1～2の国が9カ国で全体の半分、2～3の国が5カ国、3以上の国は日、英、米、スイスとわずかに4カ国を数えるのみとなっている。

第二に標準偏差から見て、番号の変動が極端に小さい国が相当に上ることである。オーストラリア、ニュージーランド、スペインは段階1、ベルギー＝ルクセンブルグ、スイス、日本は段階3、米国は段階4である。したがって、これらの国はパターンの型で言うと「固定型」に分類できる。

第三の特徴は、各国のパターンでは、段階の1と2を循環的に繰り返す国が多いことである。そのような国にはカナダ、イタリア、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ポルトガルがある。これらは「循環型」である。では何故1と2だけに循環ルートがあるのか。まず循環ルートであるが、債務国と債権国を行き来する赤道通過パターンの循環は発生し難い。また3と4の循環は4から再び3へと回帰することが困難なために存在しないと思われる。債務国は所得収支赤字が経常収支悪化を引き起こしやすく段階2から段階1へという循環が発生するものと考えられる。

第四に、ノルウェーは段階の1、2、3を示してきたが、2をベースとして1と3に移行している。したがって、2から1と3へ両腕を伸ばすイメージで「両腕型」と呼ぶことにする。表2-4の両腕型の数値はベースとなる段階を示している。ノルウェー、オランダ、英がこのパターンの国であるが、これら諸国のいずれもそれぞれ2、3、4と段階が異なっていることは興味深い。

最後に、以上のいずれのパターンでもなく、ドイツ、フランスのように発展段階の1から4まで全て移行する国を「グローバル型」とする。ドイツの場合には東西統一により全ての段階を経験したのであろうが、フランスについてはその理由は不明である。

結論

最近の25年間の先進国国際収支パターンを調査した結果、クローザが提唱するような国際収支発展段階説は、日米英を除く先進国では成立していなかった。その理由として考えられるのは、国際収支発展段階説が工業輸出国として大成した国のみでしか成立しない論理構成ゆえである。したがって、日米英の国際収支発展段階の説明が可能であるという限りでしかこの仮説の有用性はないことになる。

クローザの仮説のエッセンスを抽出し、段階を簡略化して先進国の国際収支を4段階で再整理した結果、そのパターンは固定型および循環型が圧倒的多数を占めていることが観察された。これらの粘着的な国際収支パターンを説明できる力学に関する一層の研究は今後の課題である。

参考文献

Geoffrey Crowther, 1957. Balance and Imbalance of Payment,
Harvard University.

シェイクスピア「お気に召すまま」 福田恒在訳 新潮社 (1981)

1984年版経済白書 経済企画庁

<http://wp.cao.go.jp/zenbun/keizai/wp-je84/wp-je84-00204.html>

2002年版通商白書 通商産業省 <http://www.meti.go.jp/hakusho/>

表1-1 国際収支発展段階説

段階名	対外資産	財・サ収支	所得収支	経常収支	資本収支
1未成熟債務国	債務増加	-	-	--	++
2成熟債務国	債務増加	+	--	-	+
3債務返済国	債務減少	++	-	+	-
4未成熟債権国	債権増加	+	+	++	--
5成熟債権国	債権増加	-	++	+	-
6債権取崩国	債権減少	--	+	-	+

出所 クローザ P64

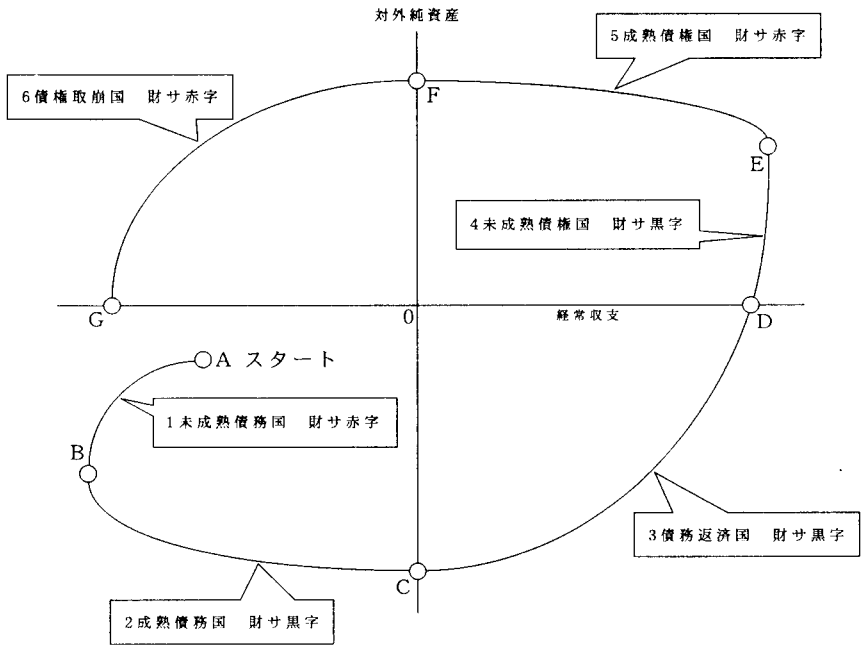
- 1 -は赤字、+は黒字を示す。
- 2 二列目の対外資産および第五列目の経常収支は筆者による加筆。
- 3 段階名には1から6までの番号を付けた。クローザはAからFまでの記号を用いている。
- 4 クローザには未成熟債務国の経常収支のマイナス符号は1つしかない。

表1-2 クローザの発展段階説とシェイクスピアの人生の7段階

クローザ		シェイクスピア
1未成熟債務国借入国	Immature Debtor-Borrowers	幼年期
2成熟債務国借入国	Mature Debtor-Borrowers	学童時代
3債務国貸出国・ 債務国返済国	Debtor-Lenders and Debtor-Repayers	恋人時代
4未成熟債権国貸出国	Immature Creditor-Lenders	兵隊時代
5成熟債権国貸出国	Mature Creditor-Lenders	裁判官時代
6債権国借入国	Creditor-Borrowers	耄碌時代
7		第二の幼年時代

出所 クローザ P8、シェイクスピア p61

図1-1 クローザの国際収支発展段階説



出所 筆者作成

表1-3 財・サービス収支が不変化するケース

	財・サ収支	所得収支	経常収支	資本収支
1 未成熟債務国	-	-	--	++
ここで不変化するケース	-	--	---	+++
	-	---	----	++++
2 成熟債務国	+	----	---	+++
ここで不変化するケース	+	---	--	++
	+	--	-	+
	+	-	0	0
(債務返済国)	+	0	+	-
(未成熟債権国)	+	+	++	--
3 債務返済国	++	-	+	-
4 未成熟債権国	+	+	++	--
ここで不変化するケース	+	++	+++	---
	+	+++	++++	----
5 成熟債権国	-	++	+	-
ここで不変化するケース	-	+	0	0
(債権取崩国)	-	0	-	++
(未成熟債務国)	-	--	---	+++
6 債権取崩国	--	+	-	+

出所 筆者作成

表1-4 移転収支を考慮した場合の国際収支発展段階の変化

	財・サ収支	所得収支	移転収支	経常収支	資本収支
1 未成熟債務国	-	-	+	-	+
定常状態の出現	-	-	+	-	+
	-	-	+	-	+
増加のケース	-	-	++	0	0
(債務返済国)	-	0	++	+	-
(債権国)	-	+	++	++	--
2 成熟債務国	+	--	+	-	+
(債務返済国)	+	-	+	+	-
3 債務返済国	++	-	+	+	-
4 未成熟債権国	+	+	-	+	-
定常状態の出現	+	+	-	+	-
	+	+	-	+	-
減少のケース	+	+	--	0	0
	+	0	--	-	+
	+	-	--	--	++
5 成熟債権国	-	++	-	0	0
	-	0	-	--	++
	-	--	-	----	++++
6 債権取崩国	--	+	-	--	++
(未成熟債務国)	--	--	-	-----	

出所 筆者作成

表2-1 1937年、1941～1951年および1952～1954年における国際収支

発展段階	1937年	1941～1951年	1952～1954年
1未成熟債務国		フランス 西ドイツ インド ギリシャ 南ア イタリア 日本 オーストリア ブラジル トルコ ユーゴスラビア ノルウェー ペルー アルゼンチン デンマーク アイスランド	イタリア ブラジル トルコ オーストラリア フランス 日本 ユーゴスラビア 南ア パキスタン ペルー インド ギリシャ ノルウェー エジプト ニュージーランド アルゼンチン デンマーク アイスランド
2成熟債務国	南ア ポーランド オーストラリア	カナダ チリ イラン メキシコ エジプト イラク ベネズエラ	カナダ イラン メキシコ チリ
3債務返済国	ニュージーランド フィンランド チェコスロバキア インド デンマーク ノルウェー アルゼンチン カナダ	パキスタン フィンランド オーストラリア ニュージーランド	フィンランド イラク ベネズエラ 西ドイツ
4未成熟債権国	スウェーデン アメリカ	スウェーデン アメリカ	ポルトガル オーストリア スウェーデン ベルギールクセンブルグ スイス オランダ 英
5成熟債権国	オランダ	イギリス ベルギー	アメリカ
6債権取崩国	フランス イギリス	オランダ ポルトガル	

出所 クローザ PP65-69を筆者が一部変更

表2-2 英米日の国際収支

	英	米	日
1 未成熟債務国			1868-1880(13)
2 成熟債務国		1871-1890(20)	1881-1914(34) 1955-1964(10)
3 債務返済国		1891-1910(20)	1914-1920(7) 1965-1969(5)
4 未成熟債権国	1851-1890(40)	1911-1940(30) 1946-1970(25)	1970- <u>2006</u> (37)
5 成熟債権国	1891-1925(25) 1948-1982(35)	1971-1981(11)	
6 債権取崩国	1926-1944(15) 1986-2006(21)	1982- <u>2006</u> (25)	

出所 昭和59年経済白書を筆者が下線部変更

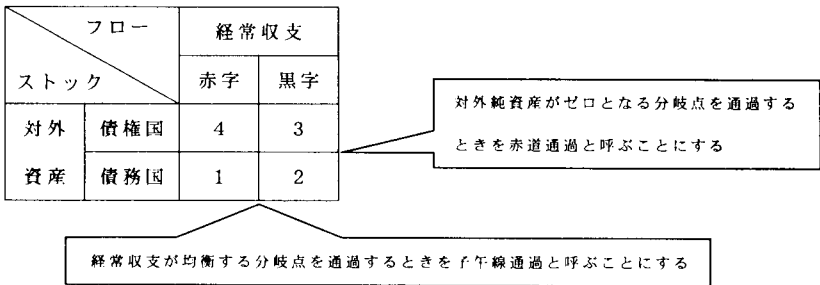
表2-3 先進国の国際収支(1980~2006年)

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6	
オーストラリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1		
オーストリア	1	1	3	2	2	3	2	2	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	3	3	3		
ベルギー	5	5	1	2	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
ブルガリア	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	1	3	3	6	6	6	6	6	6		
カナダ	2	2	3	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3		
キプロス	6	6	6	6	6	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	1	1	5	2	1	2	1	1	1	1	1		
チェコ		3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	4	6	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2		
デンマーク		2	2	2	2	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	4	4	
エストニア																1	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
フィンランド	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	4	
フランス	6	6	6	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	6	6	
ドイツ	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6			2	2	2	2	3	3	3	4	4	4	4	4	
ギリシャ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ハンガリー			2	2	3	2	1	2	2	2	3	3	3	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
アイスランド	2	1	1	2	2	2	3	1	1	2	2	1	2	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	3	1	1	1	
アイルランド	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	3	2	2	2	
イタリイ	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	
イタリイ	6	1	1	3	1	1	3	2	2	1	2	1	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	1	
日本	6	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
ロシア													4	4	4	5	6	6	6	6	1	6	6	6	1	1	1	
リトニア																6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ルクセンブルグ	5	5	5	6	5	6	5	5	5	5	6	6	6	5	6	6	6	6	6	1	6	1	6	4	1	1	1	
ポルトガル	6	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4	
ニュージーランド	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	1	1	
ノルウェー	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	3	3
ポーランド	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ポルトガル	1	1	1	1	1					1	1	6	6	5	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ルーマニア	1	2	3	3	3	3	3	3	3	4	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
スロバキア															1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
スロベニア														3	3	4	6	5	5	6	6	6	5	3	1	1	1	
スペイン	1	1	1	1	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
スウェーデン	1	2	1	2	3	2	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	
スイス	6	5	5	5	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
韓国	3	4	4	4	5	4	6	6	6	1	1	1	6	1	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
米	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	

出所 UNCTAD; Handbook of Statistics online; 7.1 Balance of payments: current account summariesより作成

B-1. ベルギー・ルクセンブルグ

図2-1 簡略化した国際収支段階



出所 筆者作成

表2-4 先進各国の国際収支パターン(1980年～2006年)

国名	平均	標準偏差	型			
			固定	循環	両腕	グローバル
オーストラリア	1.0	0.00	1			
ニュージーランド	1.0	0.00	1			
スイス	3.1	0.27	3			
スペイン	1.1	0.32	1			
米	3.9	0.32	4			
日	3.0	0.34	3			
ノルウェー	2.1	0.55			2	
オランダ	2.8	0.56			3	
カナダ	1.4	0.57		1◆2		
B-L	2.8	0.61	3			
イタリア	1.4	0.70		1◆2		
デンマーク	1.7	0.72		1◆2		
フィンランド	1.6	0.75		1◆2		
スウェーデン	1.7	0.81		1◆2		
ポルトガル	1.6	1.01		1◆2		
ドイツ	2.8	1.08				○
英	3.3	1.10			4	
フランス	2.4	1.11				○

出所 筆者作成

- (1) 固定の数値は、国際収支がその段階に固定的に滞留していることを示す。
- (2) 1◆2は発展段階の1と2を循環的に繰り返すことを意味する。表2-3参照のこと。
- (3) 両腕型の数値は、それを拠点に左右上下両方向に国際収支が移行していることを意味する。